

決算報告書

第 8 期

自 令和4年 04月01日

至 令和5年 03月31日

一般社団法人センターポール

中央区新富1-15-4 アルファ新富ビル3階

貸借対照表

令和5年03月31日 現在

一般社団法人センターポール

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	41,718,559	【流動負債】	27,890,167
現金及び預金	30,298,877	短期借入金	23,342,431
売掛金	4,242,463	未払金	2,471,142
商品	337,610	未払法人税等	107,500
立替金	1,896,239	預り金	1,969,094
前払費用	440,000	【固定負債】	37,216,598
短期貸付金	3,636,914	長期借入金	37,216,598
未収入金	785,966	負債の部合計	65,106,765
仮払金	80,490	純資産の部	
【固定資産】	24,169,968	【株主資本】	781,762
有形固定資産	14,125,034	利益剰余金	781,762
建物	434,234	その他利益剰余金	781,762
附属設備	12,673,339	繰越利益剰余金	781,762
工具器具備品	1,017,461		
投資その他の資産	10,044,934		
出資金	100,000		
敷金	7,018,184		
長期前払費用	2,926,750	純資産の部合計	781,762
資産の部合計	65,888,527	負債及び純資産の部合計	65,888,527

損益計算書

令和4年04月01日 ~ 令和5年03月31日

一般社団法人センターポール

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	49,298,101	
売 上 高 計		49,298,101
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸	100,000	
当 期 商 品 仕 入	763,560	
期 末 商 品 棚 卸	337,610	
売 上 原 価 計		525,950
売 上 総 利 益		48,772,151
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		67,591,881
営 業 利 益		-18,819,730
【営業外収益】		
受 取 利 息	132	
雑 収 入	34,913,272	
営 業 外 収 益 計		34,913,404
【営業外費用】		
支 払 利 息	184,314	
営 業 外 費 用 計		184,314
経 常 利 益		15,909,360
【特別損失】		
固 定 資 産 圧 縮 損	23,390,043	
特 別 損 失 計		23,390,043
税 引 前 当 期 純 利 益		-7,480,683
【法人税等】		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	107,518	
法 人 税 等 計		107,518
当 期 純 利 益		-7,588,201

販売費及び一般管理費内訳書

令和4年04月01日 ~ 令和5年03月31日

一般社団法人センターポール

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	6,800,000	
給 料 手 当	9,077,040	
法 定 福 利 費	1,886,097	
福 利 厚 生 費	619,579	
外 注 費	17,485,811	
荷 造 運 賃	119,901	
広 告 宣 伝 費	177,054	
接 待 交 際 費	801,459	
会 議 費	822,993	
旅 費 交 通 費	3,408,618	
通 信 費	1,584,839	
消 耗 品 費	4,973,121	
修 繕 費	96,035	
水 道 光 熱 費	531,635	
新 聞 図 書 費	20,151	
諸 会 費	30,825	
支 払 手 数 料	1,784,750	
車 両 費	495,733	
地 代 家 賃	10,727,901	
リ ー ス 料	1,304,654	
保 険 料	962,371	
租 税 公 課	1,919,165	
支 払 報 酬 料	717,000	
減 価 償 却 費	1,005,049	
長 期 前 払 費 用 償 却	240,100	
販 売 管 理 費 計		67,591,881

個別注記表

令和4年04月01日 ~ 令和5年03月31日

一般社団法人センターポール

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産
定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。
 - (2) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 1,662,639円